

おまえざき 市議会だより

2024 年
7.8.9 月

令和 6 年 11 月発行

78 号

9月議会定例会……2
委員会質疑………4
一般質問………5
委員会報告………10
議員研修………12
視察研修………13



御前崎ブランド認定品

御前崎ブランドとは

御前崎市の豊かな自然、独自の資源および伝統的な加工技術などを活かして魅力ある製品などを認定し、「御前崎ブランド」として発信していきます。御前崎市全体のイメージを高めるとともに製品の普及向上を図り、地域経済の活性化と、御前崎市のさらなる発展を目的としています。

通年



混ぜりちりめん

御前崎茶つゆひかり／手火山製法鰯節／天日干ししらすとか昆布

(令和4年度・5年度認定)

御前崎港で水揚げされたしらすを、新鮮なまま自社工場に運び、御前崎特有の風と豊かな日照時間を活かし、しらす干しにしています。御前崎ブランド認定品とのコラボレーションは、香りも良く相性は抜群です。

10月下旬～7月上旬



御前崎の海と大地で育った 完熟フルーツトマト

(令和4年度認定)

割れやすく生産が難しいフルーツトマトを、試行錯誤を重ね磨き上げました。糖度1～8の一般的なミニトマトに比べ8～13という高糖度を誇り、甘みが凝縮されています。見た目もカラフルで、贈り物にも最適です。

御前崎のおいしい食材ホームページ

うまいみさき御前崎

詳しくはHPをご覧ください

うまいみさき



9月議会定例会

9月議会定例会は、8月28日から34日間の会期で開催し、9月30日に閉会しました。



初日



最終日

議会の様子は「YouTube」で配信されています。

■ 9月議会定例会で審議した議案等

議案番号	件名	概要	審議結果
議案第50号	御前崎市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について	令和5年10月に公布された「道路運送法」の改正により、乗合事業に係る運賃の協議については新たに設置する地域公共交通運賃協議会において協議することになるため、条例の一部を改正するもの	全員一致で可決
議案第51号	御前崎市朝比奈財産区管理条例の廃止について	令和6年7月をもって朝比奈財産区の財産がなくなり、財産区が自動的に消滅したため、条例を廃止するもの	全員一致で可決
議案第52号	御前崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	「マイナンバー法」の改正により、令和6年12月から現行の被保険者証が廃止されるため、条例の一部を改正するもの	全員一致で可決
議案第53号	御前崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年3月に公布された「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令」等により、小規模保育事業等における満3歳以上の児童に対する職員配置の基準が改正されたため、条例の一部を改正するもの	全員一致で可決
議案第54号	静岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	「マイナンバー法」の改正により、令和6年12月から現行の後期高齢者医療保険の被保険者証が廃止されるため、規約を変更するもの	全員一致で可決
議案第55号	令和6年度御前崎市一般会計予算の補正（第2号）について	成人予防接種事業 新型コロナウイルスワクチン接種委託料の増額により、歳入歳出それぞれ6,122万6千円を増額し、総額162億1,864万1千円とするもの	全員一致で可決
議案第56号	令和6年度御前崎市一般会計予算の補正（第3号）について	年度後半のふるさと納税寄付額を見込んだ業務委託料の増額などにより、歳入歳出それぞれ4億1,035万9千円を増額し、総額166億2,900万円とするもの	全員一致で可決
議案第57号	令和6年度御前崎市国民健康保険特別会計予算の補正（第2号）について	国保システム改修のための電算委託料の増額などにより、歳入歳出それぞれ427万5千円を増額し、総額34億6,547万4千円とするもの	全員一致で可決
議案第58号	令和6年度御前崎市介護保険特別会計予算の補正（第1号）について	令和5年度事業費確定に伴う基金積立金、償還金及び一般会計への繰出金の増額などにより、歳入歳出それぞれ1億5,196万5千円を増額し、総額30億6,368万3千円とするもの	全員一致で可決
議案第59号	令和6年度御前崎市池新田財産区特別会計予算の補正（第1号）について	「大山本町線街路整備事業」に伴い、財産区事務所前の構築物を移設する必要があるため工事費に歳入歳出それぞれ208万4千円を増額し、総額を5,708万4千円とするもの	全員一致で可決
認定第1号	令和5年度御前崎市一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額163億2,225万1千円、歳出総額155億2,064万8千円の決算	全員一致で認定

議案番号	件名	概要	審議結果
認定第2号	令和5年度御前崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額 36 億 4,817 万 3 千円、歳出総額 36 億 4,163 万 7 千円の決算	全員一致で認定
認定第3号	令和5年度御前崎市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額 4 億 1,650 万 7 千円、歳出総額 4 億 259 万 1 千円の決算	全員一致で認定
認定第4号	令和5年度御前崎市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額 29 億 6,026 万 5 千円、歳出総額 28 億 1,345 万 6 千円の決算	全員一致で認定
認定第5号	令和5年度御前崎市工業団地建設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額 14 万 2 千円、歳出総額 0 円の決算	全員一致で認定
認定第6号	令和5年度御前崎市水道事業会計欠損金の処理及び決算の認定について	水道事業収益 8 億 1,565 万 4 千円、水道事業費用 9 億 2,179 万 3 千円、純損失 1 億 613 万 9 千円の決算	全員一致で認定
認定第7号	令和5年度御前崎市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	下水道事業収益 10 億 9,104 万 3 千円、下水道事業費用 10 億 8,085 万 1 千円、純利益 1,019 万 2,190 円の決算	全員一致で認定
認定第8号	令和5年度御前崎市病院事業会計決算の認定について	病院事業収益 50 億 1,658 万 8 千円、病院事業費用 54 億 5,748 万 6 千円、純損失 4 億 4,089 万 8 千円の決算	全員一致で認定
認定第9号	令和5年度御前崎市池新田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額 5,259 万 5 千円、歳出総額 4,682 万 5 千円の決算	賛成多数で認定
認定第10号	令和5年度御前崎市池新田西財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額 1 億 2,412 万 2 千円、歳出総額 1 億 1,484 万円の決算	全員一致で認定
認定第11号	令和5年度御前崎市佐倉財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額 497 万 8 千円、歳出総額 341 万 8 千円の決算	全員一致で認定
認定第12号	令和5年度御前崎市比木財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額 371 万 1 千円、歳出総額 37 万 4 千円の決算	全員一致で認定
認定第13号	令和5年度御前崎市新野財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額 218 万 2 千円、歳出総額 19 万 8 千円の決算	全員一致で認定
議案第60号	令和6年度御前崎市一般会計予算の補正（第4号）について	6月18日発生の豪雨災害及び台風10号による被害の復旧工事費などに歳入歳出それぞれ9,480万円を増額し、総額167億2,380万円とするもの	全員一致で可決
発議第10号	地震財特法の延長に関する意見書について	東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するため、令和6年度末に期限を迎える地震財特法の延長を国に求めるもの	全員一致で可決

◆賛否が分かれた議案

議案番号	案件・結果 (賛成=○ 反対=×)	議員名(議席順)	高田和幸	福田伸次	川口知幸	石川貴広	村田明彦	小田芳久	二俣秀明	櫻井勝	河原崎恵士	植田浩之	渥美昌裕	阿形昭	阿南澄男
認定第9号	令和5年度御前崎市池新田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	×	○

※議長は採決には加われません。

委員会質疑

総務経済委員会



議会の様子は「YouTube」で配信されています。

令和6年9月11日に委員会を開催しました。委員会での質疑は次のとおりです。

【議案第50号について】 P.2参照

問 改正内容に「副市長その他市の職員で市長が指名する者」とありますが、この「市の職員」とは誰を想定しているのか

答 市長が指名する者で、副市長が出席できなければ、その下の階級の者を想定しています。

文教厚生委員会



議会の様子は「YouTube」で配信されています。

令和6年9月11日に委員会を開催しました。委員会での主な質疑は次のとおりです。

【議案第52号について】 P.2参照

【議案第54号について】 P.2参照

問 従来の健康保険証がマイナンバーカードに一本化される予定ですが、オンライン資格確認に対応できない医療機関を把握

していますか

答

市内の医療機関、調剤薬局は全ての機関で導入されていますが、あんまマッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の各施術施設は、まだ導入されていない状況です。

【議案第53号について】 P.2参照

問 令和6年3月に、内閣府から満3歳児以上の児童に対する職員配置基準が出ていると思いますが、4月から8月までの間、保育園の運営などで支障はありませんでしたか

答

本条例は、通常の保育園、こども園ではなく、小規模保育園や企業の園を対象にしたものです。本条例の対象の園は、主に0歳から2歳の子どもが利用し、3歳児の子どもは例外的に受け入れを行います。現在3歳児の受け入れはありません。仮に受け入れることがあっても、少人数となりますので、園の運営に影響はありません。

発議第10号の意見書（詳細）

地震財特法の延長に関する意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である本市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。

この計画は令和6年度末で期限切れを迎えるが、依然として必要な事業が数多く残されている。

また、東日本大震災や能登半島地震をはじめとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、県及び市町が一体となって緊急輸送道路、津波防災施設や山・崖崩れ防止施設の整備、公共施設の耐震化、避難地・避難路の整備等をより一層推進する必要が生じている。

したがって、東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よって国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月30日

静岡県御前崎市議会

衆議院議長 殿 参議院議長 殿 内閣総理大臣 殿
財務大臣 殿 総務大臣 殿 文部科学大臣 殿
厚生労働大臣 殿 農林水産大臣 殿 国土交通大臣 殿
内閣府特命大臣（防災） 殿

一般質問

9月9日、4名が登壇 市政を問う



議会の様子は「YouTube」で
配信されています。

一般質問

・市の財政基盤の確立について



阿南澄男

問

9月議会定例会は、監査委員の決算審査意見書をもとに前年度の予算がどのように使われ、どのような成果を上げたのかを議会として検証する重要な決算認定の議会です。今回の決算審査に当たっては、どのような視点や考え方で監査を実施し、どのような分析をして意見書をまとめたのか増田監査委員に伺う

答

決算審査に当たっては、法令や条例にのっとり事務事業が執行されているか、数値、計数などに誤りがないか、予算化された事務事業が計画どおり執行され、成果が上がったかなどの観点で、関係書類、帳簿類及び証拠書類との照合、さらに関係部課長から説明を求め、審査を実施しました。

本市の経常収支比率は、類似団体などと比較しても低い水準ですが、人件費、物件費、補助費などは類似団体より高い水準です。今後は組織のスリム化、既存事業の見直し、他団体への補助金、負担

問

金のあり方や施設の運営コストの見直しなどを再考する必要があると考えます。また、今後においてもインフレなどの経済情勢に加え、人件費や原材料費の高騰など財政への負担が増大する可能性もありますので、経常的経費などへの影響度合いを考慮しつつ、いまだ一度歳入歳出を精査し、適正な財政計画を策定していただきたいと存じます。

答

来年度の予算編成に向けて、より精度の高い財政計画を策定することが必要不可欠ではありませんか。精緻な財政計画はいつ頃議会に示していただけるのか市長に伺う

11月に来年度予算について市長、副市長を含めた検討会を予定しています。長期的な計画も含まれるため、単年度だけではなく、長期的な計画を精緻、検討するタイミングをもって財政計画をまとめていきたいと考えています。その後、議会に内容を示すことができると思っています。

一般質問

- ・白羽のんのん英育園交通事故対策について
- ・市内循環バス御前崎側起終点の延伸について



小田芳久

問

送迎車両の増加に伴い、朝の通園時の交通事故が心配です。白羽小学校敷地内の電柱及びフェンスにより視界が遮られています。電柱の撤去など交通安全対策について伺う

答

右折による県道への出入りは事故の危険性がありまして。保護者に「朝の園児を送る時間帯は、出入りは左折のみ」の厳守をお願いする予定です。また、白羽小学校敷地内の電柱は現在、通信用に使っています。本電柱の撤去やフェンスの一部カットなどの対策は、状況により検討します。

問

撤去した垣根部分を舗装して出入口の拡張や2車線化は可能か

答

交通の多い時間帯は、右折車両が混在すること自体が交通の混雑を助長しかねないと判断しました。そのため、右折レーンの設置で対応するのではなく、「朝の出入りは左折のみ」でお願いすることにより対応したいと考えています。

問

通園・通学、高齢者の買い物需要に対応するための住民福祉対策として、市内循環バスの御前崎側の起終点を市観光物産会館なぶら館まで延伸する考えはあるか

答

バスの利便性や費用対効果を考えますと、延伸については大変難しい状況です。市内全体の公共交通として、費用対効果を検証しながら、市民にとって利用しやすい路線となるよう、しずてつジャストライン(株)と連携を図るとともに、コミュニティバスやライドシェアを視野に、公共交通のあり方を検討していきます。

問

バス運行に資源エネルギー庁の「原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金」を活用する考えはあるか

答

現在、交付金の対象は静岡県県となったままです。本市でこの交付金が活用できるように、県や近隣市町と丁寧な協議を行いながら、活用を積極的に進めたいと考えています。

一般質問

- ・小中学校の学力向上について
- ・財政健全化(歳入増加策)について



高田和幸

問

今年度の全国学力・学習状況調査の結果及び生活習慣に関する数値が低くなったことについて、教育長に伺う

答

本市正答率が低いことは課題と捉えています。小中学校の生活習慣の数値が低かったことを市全体で共有し、家庭や地域と連携して改善に取り組みます。

問

6月議会でも依頼した保護者アンケート結果について伺う

答

アンケート結果では、テストに現れる認知能力だけでなく、相手を思いやる力やコミュニケーション力などの非認知能力を大切にしたいとの回答が圧倒的に多くありました。

問

平均正答率を公表せずにアンケートを行ったことで、この回答になったのでは

答

平均正答率はパンフレットやホームページで公表しています。アンケートとは関連性がないと考えます。

問

探究的学びを推進するため、児童生徒の自主性に任

せ、夏休みの宿題は少ないと聞いた。基礎学力定着に宿題は必要ではないか

答

子どもを第一に考えた改善や検討が必要です。与えられた学習から自ら課題意識を持って取り組む学びへの転換が求められており、そのための授業改善を一層進めていきたいと考えます。

問

本市の標準的な予算規模と新たな財源について伺う

答

本市の標準的な予算規模は約149億円になります。歳入増加策として、公共施設のネーミングライツや公用車などへの広告掲載料を考えています。

問

市職員から駐車場料金の徴収やみなと夏祭の有料観覧席販売を導入する考えはないか

答

今後検討します。

問

使用済核燃料税導入の考えは

答

県や中部電力(株)と協議が必要ですが、検討していきま

一般質問

・レンタサイクル事業について



阿形 昭

問

御前崎市と市観光協会は、令和2年6月から電動アシスト自転車を出す事業を始めました。市観光物産会館なら館で10台の自転車を貸し出しています。料金は4時間未満2千円、4時間から7時間は3千円です。近隣のレンタサイクルは、菊川市は4時間以内5百円、4時間から7時間8百円です。藤枝市は1日6百円です。菊川市も藤枝市も電動アシスト自転車ですが安いのです。本市の料金は高いと思います。が、料金設定について伺う

答

御前崎スポーツ振興プロジェクトの一環として、Eバイクレンタルサイクル事業を始めました。街乗り用の電動アシスト自転車は荷台に荷物を載せ、街中を走ることを目的にしています。Eバイクはスピード感のある走行と長距離移動を目的として観光に適したものとなっております。使用目的が街乗り用とは違います。利用料金は、通常の電動アシスト自転車に比べて本体価格やメンテ

ナンス費用が高額なこと、バッテリー容量が大きく観光目的で市内を長時間周遊してもらうことを考慮し、4時間2千円、7時間3千円の利用率としております。議員ご指摘の菊川市と藤枝市のレンタサイクルはEバイクではないため、安い利用料金となっております。

問

昨年度1年間の利用者は54人。今年は4月から7月末まで50人と増えているが、もう少し利用者数を増やす手立てはあるか

答

利用者を増やす取組として、利用者が短時間でも借りられるように、貸出時間を1時間単位で料金設定を行うなど、市観光協会と協力して進めていきたいと考えます。



議会の様子は「YouTube」で配信されています。

9月10日、5名が登壇 市政を問う

一般質問

・御前崎市内の小中学校の学校再編について
・中学校の部活動の地域移行について



川口知幸

問

御前崎中学校の学校再編実施委員会の設置が急務であると考えますが、教育長の考えを伺います

答

牧之原市の相良地域義務教育学校の開校目標は、令和15年度と伺っています。児童生徒や地域の皆様の意見を伺い、進めていきたいと考えます。併せて、関係する牧之原市との協議を行います。

問

市内小学校の特色ある教育を展開し、魅力ある学校づくりを進めるため、通学区域制度を弾力的に運用できませんか

答

児童生徒数は、今後減少傾向にあります。各小学校ではスクラムスクール運営協議会を設置し、地域と連携した特色ある学校運営を行っており、通学区域範囲拡張の考えは持っておりません。

問

中学校部活動の地域移行を進めるにあたり、部活動の指導員や外部指導者をどのように確保していきますか

令和5年度に外部指導者を募集し、数名の方に協力

をいただける見込みです。スポーツ協会、文化協会、その他各団体の協力を得て人材確保に努めます。

問

部活動指導者への報奨金は、十分とはいえないと思います。部活動に必要な経費や受益者負担が重くのしかかることで、生徒自身が部活動の縮小をせざるを得ないことも考えられます。部活動指導者や中学生へのバックアップ体制をどのように考えていますか

答

施設利用などの支援を検討しています。部活動支援員の報酬は、受益者が負担する会費が中心になると考えます。受益者負担が増えることで、生徒の活動に影響がないように取り組みます。

問

答

県教育委員会や近隣市と連携を図り、指導者としての資質向上、ハラスメントの防止、法令遵守などの研修を行い、生徒や保護者から信頼される指導者の育成に努めます。

一般質問

・市内の悪臭問題について
・職員のハラスメント防止対策について



植田浩之

問

令和5年度の悪臭に関する苦情件数は6件（池新田1件、佐倉2件、白羽2件、高松1件）でした。この数字だけを見れば、市内の悪臭問題はそれほど深刻なものではないように思えますが、現実はそのような状況ではありません。快適な市民生活を阻害するだけでなく、市外から来るお客様にも不快な思いをさせる悪臭は、一刻も早く消し去るべきです。発生元となる事業者に対し、毅然とした対応で臨むべきと考えるが、市長の考えを伺う

答

改善がみられない事業者に対しては、県の担当部局と連携した指導や改善勧告の再発令も視野に入れ、対応を検討していきます。臭気問題を解決し、地域住民のより良い生活環境の確保を図るためには、事業所の企業努力が大きなウエイトを占めますが、行政が中心となり、地域住民とともに問題解決に向けて対処していきたいと考えます。

問

2月議会での一般質問で市役所内におけるハラスメントの問題を取り上げ、柳澤前市長からのご答弁をいただきましたが、職員間のハラスメントについては歯切れの悪い答弁でした。市長を先頭に、職員間のハラスメント撲滅に真剣に取り組んでいただきたいと思います。市長の考えを伺う

答

ハラスメント行為は人権を侵害する行為で、絶対に許されません。しかし、ハラスメントは当事者同士の思いや感じ方、好き嫌いなど、個人の資質又は主観的なものも影響している場合も考えられます。令和5年度のアンケート調査により、働きやすい環境づくりについて考える大変重要な機会にもなりましたので、引き続き「御前崎市職員の職場におけるハラスメント防止等に関する要綱」及び「御前崎市職員ハラスメント防止指針」をもとに対策を講じ、全職員に『ハラスメントのない快適な職場づくりが取り組むべき重要課題であること』を発信していきます。

一般質問

・御前崎市職員の人事評価制度について
・新火葬場の整備について



石川貴広

問

市職員の勤務成績や勤務態度、能力などを評価して、給与や待遇などに反映する「人事評価制度」について伺う

答

本市では平成30年度から、効率的・効果的な人材育成などの推進を主目的として活用を進めています。時代や市民ニーズの変化に応じて、評価基準やプロセスを定期的に見直しています。

問

直近3年間では、5段階評価のC評価を受けた職員が全体の9割以上を占めている。この分布について市長の見解を伺う

答

多くの職員が、本人が設定した目標を達成し業務を実行できたことを示しています。

問

市長がこれからの職員に期待する能力は何か

答

職員に対して、「いろんなことにチャレンジしていきましよう」というメッセージを発信しており、そのようなところが見受けられれば評価していきます。

問

前市長が牧之原市長と交わした覚書に基づく新火葬場の整備方針を踏襲するに至った市長の考えを伺う

答

市民の誰もが平等に安心して利用することができるよう施設として整備することが大切であると考え、2市1町による新火葬場整備を推進する方針を決めました。建設費と負担金などの比較においても、市が単独で整備するより有利であったと考えています。

問

令和2年度に御前崎市が火葬場の単独運営の意向を撤回した後、2市1町での火葬場運営について市民に意見を聞いた、説明をする機会があったか

答

今後、市民の意見を聞く機会をもって対応したいと考えています。

問

市民をはじめ関係者に対して、これまでの経緯を含め丁寧に説明し、円滑な事業運営ができるよう努めていただきたいが、どのように伝えていくか

答

重要事項が決定次第、広報紙などの媒体を使ってお知らせしたいと考えています。

一般質問

- ・農業振興への対策について
- ・若者のスポーツ施設について



村田明彦

問

農業は本市の基幹産業との認識の中で、どのような対策を講じているのか。また、その進捗状況を伺う

答

今後ますます農業者の減少が深刻化する中で、農業の担い手への支援継続や農地の集約、大区画化、大型機械に対応した土地改良事業の推進が必要となります。現在、比木地区と朝比奈地区で水田の基盤整備事業を進めています。比木地区の進捗状況は約7%で、朝比奈地区は地元農業者の皆様と計画を策定中です。今後も基盤整備事業の円滑な推進のため、農業者との意見調整や手続などの支援に努めます。

問

若者のスポーツ施設の建設について、6月議会では非常に難しい状況との答弁でしたが、サーフィンでは世界大会が行われ、医療関係者の大会も企画されています。本市のロケーションとポテンシャルの高さは想像以上のものがあります。また、農海産物もあり、交流人口の増加を目指

問

消滅可能性自治体から脱却するための具体策として、再生可能エネルギーの積極的な推進について伺う

答

本市では令和7年度予算編成方針における重点施策として「将来にわたる持続可能なまちづくりの推進」を掲げ、全庁的に消滅可能性自治体からの脱却に向けた取組を推進していくことを考えています。再生可能エネルギーの導入促進は、これからの日本のエネルギー政策において非常に重要な取組と考えます。そのような中、公共施設の屋上や屋根に太陽光発電設備を設置することは非常に有効な手段であり、本市ではこれまで14の施設に設置し、電力の地産地消に取り組んでいます。「公共施設への屋根貸し事業」は、歳入増加策として有効な手段であると考え、公共施設マネジメントの動向、発電電力の最適な活用方法を総合的に勘案しながら調査研究していきたいと考えます。「砂電池を活用した産業の創出」は、約2

一般質問

- ・消滅可能性自治体から脱却するための具体策について
- ・リニア中央新幹線整備事業と大井川の水問題について



福田伸次

問

年前にフィンランドで世界初の運用が開始されたと認識しています。気候の違いもあり、日本での実用性、必要性については慎重な考察が求められると考えます。

答

水は私たちの暮らしにかかせないものですが、本市の上水道は自己水源が市内になく、大井川広域水道企業団と企業局西部事務所榛南出張所の2カ所から水を購入している状況です。また、本市は流域自治体の末端に位置しており、大井川で水資源の問題が発生すれば、農業や工業に携わる方に対しても多大な影響が生ずることになると認識しています。大井川の水は市民生活に影響を及ぼす恐れのある大変重要な問題であり、現在の水量や水質が恒久的に確保されることが何より大切であると考えます。流域市町が一体となり、水資源の確保及び水質の保全に取り組みます。

意見書

議案第56号 令和6年度一般会計予算の補正（第3号）について	
企画政策課	・ふるさと納税については、本来の趣旨に鑑み、地場産品による返礼品を増加するよう強く求める。
認定第1号 令和5年度一般会計歳入歳出決算の認定について	
全ての部署	・市の財政状況が厳しい折、令和7年度の予算編成に当たっては、精度の高い予算編成を強く求める。
総務課	・ストレスによる職員のメンタル不調を防ぐため、メンタルヘルス対策に十分取り組むよう求める。 ・職員を採用するに当たっては、技術者及び有資格者を確保するための中途採用を強く求める。
企画政策課	・ふるさと納税の返礼品については、地域産業の振興につながる返礼品とするよう強く求める。
危機管理課	・災害対応に当たる職員の適正規模について、十分検討するよう求める。 ・避難所における空調設備について、十分検討するよう求める。
環境課	・近年、公害（悪臭）に対する地域住民の不満が高まっているため、早急に対策をとるよう強く求める。
こども未来課	・放課後児童クラブ事業については、全庁的な取り組みにより待機児童ゼロとなるよう十分な対策を求める。 ・子育て支援事業については、市民ニーズを十分に分析して子育て支援に取り組むよう強く求める。
建設課	・生活環境整備事業は、市民生活と密接に関係する事業であり、予算の増額を強く求める。 ・河川愛護事業については、県管理の河川が多いため、県の助成額を引き上げる手立てを講ずるよう強く求める。
管理課	・あらさわふるさと公園の運営については、「有限会社グランパークあらさわ」による自主運営を強く求める。
農林水産課	・水産振興事業については、今一度真摯に取り組むよう強く求める。
商工観光課	・県営港である御前崎港への負担金と特別とん譲与税の金額が大きく乖離しているため、あらゆる手段を講じて特別とん譲与税の増加を目指すよう強く求める。 ・御前崎市大産業まつりや御前崎みなと夏祭等のイベントについては、費用対効果を十分検討したうえで実施するよう強く求める。
学校給食センター	・学校給食における食材については、地産地消を積極的に進めるよう求める。
学校教育課	・不登校児童に対するICT教育については、特段の配慮をするよう求める。

予算決算審査

特別委員会

委員会報告

令和6年9月12日及び13日の2日間、委員会を開催し、付託された議案について、関係部課長から細部にわたる内容の説明を求め慎重に審査した結果、意見書を付して原案のとおり可決及び認定すべきものと決定しました。

中長期計画共創

特別委員会

令和6年9月19日に委員会を開催し、執行部から説明を受けました。

1 第3次御前崎市総合計画策定のスケジュール等について

令和6年7月16日の総合計画審議会を皮切りに、第3次御前崎市総合計画の策定を開始し、現在、市民ワーキング会議などの会議体で市民の意見を聴取しています。このような会議を重ねて、12月にパブリックコメントを行い、3月には基本構想を議会に上程する予定であるとの説明がありました。

問 市長のまちづくりに関する基本構想を示す必要があるのではないか

答 市長の意見を反映させるための市長ヒアリングを適宜行っています。その中に市民の意見を反映させつつ、素案づくりに取り組んでまいります。議会にお示しできる段階になりましたら、相談したいと思います。

2 公益財団法人御前崎市振興公社について

御前崎市民プール（通称「ぷるる」）などの運営管理を行っている公益財団法人御前崎市振興公社について、法人の目的、設立の経緯、事業内容及び経営状況について、説明がありました。

問 近隣市町に振興公社はあるのか

答 県内には幾つかあります。が、近隣にはないと把握しています。

問 公益財団法人は収益事業を行ってはいけないということではないので、振興公社が独自の収益事業を行い、収入を増やす体制を作り、自分たちで赤字を補填する形をとる考えはあるか

答 振興公社と話し合い、検討していきたいと考えます。



原子力対策

特別委員会

令和6年9月19日に委員会を開催し、静岡県原子力安全対策課及び市危機管理課並びに中部電力（株）より、説明を受けました。

1 浜岡地域原子力災害広域避難計画について

○浜岡地域原子力災害広域避難計画策定の経緯
東京電力（株）福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策重点区域を発電所から半径31kmの距離を目安に定め広域避難計画の策定に取り組んでいます。
○広域避難計画の概要
原子力発電所における原子力災害に備え、原子力災害発生時に住民の避難、一時移転及び屋内退避を迅速確実に実施し、住民の被ばくを可能な限り低減し安全を確保、平時から原子力防災体制の充実強化を進めます。11市町の住民約91万人を対象に、あらかじめ避難先となる市町村を定めます。

2 御前崎市原子力災害広域避難計画について

○浜岡原子力発電所での単独災害時は浜松市へ避難します。
○原子力災害と地震・津波などの複合災害時は、各地区ごとに長野県へ避難します。（詳細は「原子力防災広域避難ガイドマップ」を参照）

3 浜岡原子力発電所の災害対応について

○オンサイト対策
・災害事象の進展制御や影響緩和対応など
○オフサイト対策
・要配慮者のうち避難行動要支援者の搬送支援や放射線防護施設の設営支援など
以上の説明を受けました。



議員研修

令和6年度静岡市町議会議員研修会

研修日 令和6年7月18日（木）

会場 グランシップ（静岡市）

講師 経済ジャーナリスト／作家 渋谷和宏氏

演題 「激変する2024年の日本経済、コロナ後に輝く地域・リーダーの条件」

地方分権の時代にふさわしい議員としての意識改革を促し、地域住民の立場に立った新しい地域づくりを効率的かつ効果的に推進できる議員の育成や市町の枠を超えた議員相互交流、議員の資質向上を図ることを目的に研修会が開催されました。

講演会では、コロナ禍で貯蓄に回ったお金が動き出し、外国人観光客やシニア層（65歳以上の高齢者）を中心に沸騰するリベンジ消費が増えていること、自由に見える可処分時間の増加によりタイムパフォーマンスを訴えたヒット商品が続出している日本経済の現状について、説明がありました。特に、シニア層を中心にリバイ

バル需要が高まり、子どもや孫を連れて訪れる喫茶店やファミリーストラップが、若者によるSNS等で情報発信されることでさらに需要が高まるなど、シニア層が若者呼び込むインフルエンサーとして重要な存在になっているとのことでした。

最後に、輝く地域や企業を実現するには、顧客に寄り添う力と提案力が必要であり、提案力で大手を凌ぐ中堅企業の取り組み事例と、輝く人が最も大切になっている言葉「無私の心」が紹介されました。

第18回東遠議員交流フォーラム

研修日 令和6年7月31日（水）

会場 パレスホテル掛川

講師 関東経済産業局

地域経済部企業立地支援課長

山崎達氏

静岡県経済産業部

政策管理局産業政策課長

櫻井剛氏

演題 「地域未来投資促進法」について

4市（掛川市・菊川市・牧之原市・御前崎市）の議員が一同に会し、企業誘致や耕作放棄地対策等

に役立つ地域未来投資促進法の概要について、国・県の担当者から説明を受けました。講演後は、①地域未来投資促進法の各市の取組状況と今後の展開について、②人口減少化対策と持続可能自治体のための対策について、③2050カーボンニュートラル社会の実現に向けた行動について、議員間で意見交換をしました。



グループの意見発表をする石川議員



講演会を聴く4市の議員

議員のためのハラスメント防止研修

研修日 令和6年9月30日（月）

会場 市役所 全員協議会室

講師 一般社団法人公務員研修協会代表理事 高嶋直人氏

演題 「地方議会議員のためのハラスメント防止講座」

（動画視聴）

政治家のハラスメントは市民やマスコミの関心が高くなっています。「議員に求められるコンプライアンス」、「公務員に高い倫理観が求められる理由」、「パワハラの基本知識」、「パワハラに該当する言動」とはどのようなものか典型的な事例を基に動画を視聴し、議員として見落としがちな言動と照らし合わせて確認をしました。

議員は特別職の地方公務員であり、全体の

奉仕者としての自覚と責任をもって今後の議員活動に努めていくことを全議員で共有しました。



研修を受ける議員

視察研修

原子力対策特別委員会

視察日 令和6年7月2日(火)

～4日(木)

視察先及び内容

○六ヶ所原子燃料サイクル施設

(青森県六ヶ所村)

六ヶ所原燃PRセンターにて、原子燃料サイクル施設の概要について説明を受けた後、ウラン濃縮工場及び低レベル放射性廃棄物処理センターの外観、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの貯蔵管理の様子、再処理工場、MOX燃料工場建設の様子を見学しました。

○国際核融合エネルギー研究センター

ター(青森県六ヶ所村)

研究所では、核融合エネルギーの早期実現を目指し、国際核融合材料照射施設の工学実証・工学設計活動、フランスに建設中の実験炉ITERの遠隔実験センター、核融合計算シミュレーションセンター(スーパーコンピュータ)、原型炉設計R&D調整センターが

整備され、研究開発が行われています。核融合発電は、石油やガスなどの化石燃料が不要で、気候変動の原因となる温室効果ガスを排出しない環境に優しいエネルギー源として、多くの研究者や専門家が核融合発電の実現に向けて取り組んでいます。順調に開発が進めば、2050年には実用化されるということです。



六ヶ所原燃PRセンター 説明を受ける議員



国際核融合エネルギー研究センター 研究者の説明を受ける議員

政治家の寄附行為・年賀状は禁止されています

政治家(候補者・候補者となる者とする者・現に公職にある者)は、公職選挙法により選挙区内の人に対して寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものは除く)を出すことは禁止されています。皆様のご理解をお願いいたします。

			
お歳暮やお年賀	入学祝・卒業祝	病気見舞い	議員等が代理で出席する場合の結婚祝
			
議員等が代理で出席する場合の葬式の香典	葬式の花輪・供花	落成式・開店祝の花輪	町内会の集会や旅行などの催物への寸着や飲食物の差入
		贈らない! 求めない! 受け取らない!	
お葬式への香典や差入	地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入		

※公益社団法人 明るい選挙推進協会リーフレットより抜粋

